

「千葉県地域産業成長プラン（原案）」に対する意見と県の考え方

千葉県総合企画部政策企画課政策室

- 1 パブリックコメント実施期間 令和8年6月11日（木）～6月26日（金）
- 2 意見提出者数（意見の延べ件数） 18人（43件）
- 3 提出された意見の概要と県の考え方

※提出された意見について、趣旨を損なわない範囲で要約させていただきました。

また、同内容の意見についてはまとめさせていただきました。

※複数の理由から意見が述べられている場合は、意見の概要を分けて掲載しています。

※なお、一部分野については現在、国に事前確認中のため、「県の考え方」は、変更となる可能性があります。

御意見の概要	県の考え方
(1)計画全般について	
本プランの「地域産業クラスター計画」において、成田空港周辺や京葉臨海部など県経済を牽引する拠点の方向性が示されている点は大変参考になった。一方で、拠点地域以外についても将来の産業振興の方向性が示されれば、県民や事業者にとってより身近な将来像を描きやすくなると考える。 県全域で見た時に今後何に力を入れるのか、そして、拠点から全域への波及の道筋を明らかにすることで、拠点外企業にとっても自分事になるのではないかと考える。	本プランの策定に当たっては、国から対象とする産業分野や地域を特定することとされており、今回は、まず、国が掲げる戦略17分野を中心に5つの産業分野を選定し、計画（原案）をまとめました。 この5つの産業分野の対象に含まれない地域についても、今後検討を行う産業分野において、クラスターの形成・拡大や地場産業の支援について検討を行ってまいります。
(2)第3章について	
本プランでは、成田空港第2の開港や広域幹線道路網の整備を背景に、重点分野ごとに産業クラスターを形成していく方針が示されている。一方で、各分野に共通して必要となる電力、情報通信、計算基盤といった基盤要素については、分野横断的な整理が十分ではないと感じる。これらの関係性を整理することで、産業クラスター全体の構造がより分かりやすくなると考える。	本プランは、本県の産業振興を図る上で、重点的に取り組む分野を掲げたものです。 産業クラスターの形成・拡大を図るためまず計画期間で取り組んでいく内容を記載しています。 いただきました分野横断的な整理については、計画の進捗管理や計画に係る施策の実施の際に参考とさせていただきます。
第3章に掲載されているいずれの分野についても、本プランの計画期間の5年間では「目指す姿」の実現は難しいと思われる。そのため、分野ごとに「20年、30年先の	本プランは国の通知に沿って作成しており、その通知の中で計画期間を5年とするよう指定されているため5年間の計画となっています。段階的なマイルストーンとし

御意見の概要	県の考え方
将来像」を設定するとともに、その実現に向けた段階的なマイルストーンや本プランの位置づけを示すことが必要ではないか。	ては、KGI、KPI を設定しており、そちらを用いて進捗管理を行うとともに、計画内容についても随時見直ししてまいります。
(3)第3章【1】航空宇宙分野について	
航空宇宙分野では、成田空港周辺地域を核とした MRO 産業の集積や、業務実施能力の向上、整備リードタイムの短縮が示されている。MRO 業務では整備工程において多くのデータを扱うことから、計算基盤が関係する場面も多いと考えられる。航空宇宙クラスターを構成する要素として、計算基盤との関係性についても整理されると、分野の内容がより理解しやすくなる。	本計画は、MRO 産業を起点に、他の航空機産業の集積を図るとともに、航空機産業と親和性の高い宇宙産業を集積し、航空宇宙産業クラスターの形成を目指すものです。まずは、起点となる MRO の産業基盤を強化し、拡大する航空機の整備需要を取り込むことのできる体制を構築することが必要であると考えています。 なお、本分野については現在、国に事前確認中のため、変更となる可能性があります。
9 ページに記載の講じるべき政策パッケージのインフラ面について、円滑な電力供給への検討だけでなく、「電力の安定供給及び BCP 強化を目的とし、自立分散型電源の導入等の支援を行う」ことについても追記していただきたい。	産業クラスターの形成に向けては、安定的な供給も重要な観点であることから、御意見を踏まえ記載を追加しました。 一方で、自立分散型電源については、具体的な検討の状況にないため、「安定的な」という表現に留めたいと考えています。 なお、本分野については現在、国に事前確認中のため、変更となる可能性があります。
9 ページに記載の講じるべき政策パッケージにおいて、インフラ面でいくつかの取組が記載されている中で、「工業用水道・下水道等の産業集積に必要となるインフラの導入可能性について調査事業を実施する」とあるが、ここに「ガス導管」も追記していただきたい。	空港周辺における航空宇宙産業の集積に向けて、不足している産業用地や、需要の拡大が見込まれる工業用水道・下水道・電力の確保について、記載しております。ガス導管については、具体的なニーズが確認され、確保に向けた取組を実施する場合には、計画見直しの際に反映させたいと考えています。 なお、本分野については現在、国に事前確認中のため、変更となる可能性があります。
航空機産業について、投資主体や内容、投資促進に向けた県の強みと課題等について具体的に示されている一方、宇宙産業については投資の主体や規模、産業集積に向けた具体的な道筋が不明確である。 既に国内では宇宙産業で先行している地域もあることから、宇宙産業を重点産業とするのであれば、他地域との差別化の方向	宇宙産業は航空機産業と技術的な親和性が高く、また、超小型又は小型の人工衛星の射場までの輸送には主に航空機が活用されるなど、空港機能とも関連が強いことから、成田空港周辺に同産業が集積する可能性は高いと考えています。 一方で、当該地域には核となる研究機関が立地していないこと等が課題であること

御意見の概要	県の考え方
性や集積に向けた具体的な戦略を示すことが必要だと思う。	から、講じるべき政策パッケージにおいて、企業・研究機関等へのアプローチを行うとともに、航空宇宙産業の振興に向けた調査事業を実施することとしています。 以上を踏まえ、現時点では現在の記載内容が適切であると考えており、原案のとおりとさせていただきます。 なお、本分野については現在、国に事前確認中のため、変更となる可能性があります。
航空分野では成田空港内で自動運転技術の実証実験なども進められており、航空物流の高度化などの視点からも関連産業として自動運転技術にかかる産業を含めてはどうか。	講じるべき政策パッケージにおいて、物流機能強化の取組を含めクラスター形成に向けて重要な投資については、国の予算活用も検討する旨を記載しており、物流機能強化には自動物流も含まれるものと考えています。 なお、本分野については現在、国に事前確認中のため、変更となる可能性があります。
(4)第3章【2】資源・エネルギー安全保障・GX 分野について	
本分野では、京葉臨海コンビナートを中心に GX を推進する取組として、ワット・ビット連携やデータセンター等の立地推進が記載されている。GX 関連技術の実証や運用ではデータ処理が行われることから、計算基盤との関係があると考えられる。GX 施策とデータセンター、計算基盤との関係性が整理されることで、取組内容がより分かりやすくなる。	本計画は、石油精製業、製鉄業、エネルギー産業におけるグリーン・トランスフォーメーションの取組の推進や洋上風力発電の導入により、資源・エネルギー安全保障・GX 分野のクラスターの形成を目指すものです。まずは、起点となる石油精製業、製鉄業、エネルギー産業、洋上風力発電の産業基盤を強化し、関連産業の集積を進めることが必要であると考えています。
第3章【2 資源・エネルギー安全保障・GX 分野】において、新たな GX 産業の創出について言及されているが、それだけではなく、信頼性の高い循環型サプライチェーンの構築や、再生材の市場価値向上といった観点や、国家戦略特区制度等を活用した再生材原料となる廃棄物の処理等に係る手続の円滑化、制度運用上の課題への対応といった観点を明記していただきたい。 また、その上では千葉県が広域連携、官民連携、実証から実装までを支援する推進役となることを盛り込んでいただきたい。	御提案のあった再生材の活用や循環型サプライチェーンの構築、品質・環境価値の可視化等については、対象となる再生材の種類、発生量、品質、流通実態、事業化可能性等について、現時点では具体的な検討が十分に進んでいません。また、再生材の原料が廃棄物に該当する場合には、廃棄物関係法令等に基づく規制や手続があり、計画本文に具体的な取組として位置付けることは、現時点では困難であると考えています。 いただいた御意見は、今後の施策検討の参考とさせていただきます。

御意見の概要	県の考え方
なお、今後予定されている地場産業の「再生可能エネルギー産業等分野」においてもこの提案について検討いただきたい。	
14 ページ③記載の事業環境・インフラの整備について、市原市には大型バイオマス発電所が2基存在しており、更新や新設を通じて京葉コンビナート向け電力としての活用が検討可能ではないか。 実現には燃料サプライチェーン構築が前提であり、千葉県内での集荷や国内余剰分の活用が想定される。特に未利用材や建設廃材を内航船で輸送する手法も有効な選択肢として考えられる。	未利用材や建築廃材の活用についての御意見は、今後の施策を進めていく上で、参考とさせていただきます。
14 ページ④記載のプロジェクトの実装に向けた県内大学等学術機関との連携について、千葉大学との連携を提案する。同大学はCO2測定が可能と考えられるため、現行排出量の把握や削減量の理論値算定において協力を得ることで、プロジェクトの精度向上と実効性確保が期待される。	千葉大学をはじめとする学術機関等との連携については、重要と認識していますので、今後の施策を進めていく上で、対応を検討してまいります。
16 ページ(2)記載の「既存原燃料からの転換等に対する補助」について、GX推進に有効なエネルギー転換として、水素・アンモニアは技術面や費用面から大規模導入が困難である。このため現実的には石炭・石油から天然ガスへの転換が有効とされ、県の計画でも事業者の取組を推進する方針が示されているほか、国の補助事業も行われている。政策パッケージの実施にあたっては、これらの施策の周知・活用も含めて推進していただくことを強く要望する。	非化石燃料への転換に当たっては、御指摘のとおりであり、トランジションとしてのLNGの有用性は、国の計画等でも認められておりますので、御要望については、今後の施策を進める上で留意してまいります。
千葉県地域産業成長プランの趣旨に強く賛同する。 当社は資源・エネルギー安全保障やGX分野と密接に関わり、カーボンニュートラルに向けた様々な取組の中で、事業用地の確保は課題の一つである。 そういった中で、講じるべき政策パッケージとして既存設備撤去費用への補助や規制緩和、手続き迅速化、また既存原燃料か	御指摘のとおり事業用地の確保は、課題として認識していますので、今後の施策を進めていく上で、対応策等を検討してまいります。

御意見の概要	県の考え方
らの転換等に対する補助を検討されていることは非常に心強い。プラン推進による県経済の発展に貢献していきたい。	
基本戦略として、GX推進を掲げているが、5年後のKGIの項目にCO2排出量に関する項目が含まれていない。5年程度で排出量削減に結び付けるのが困難と考えられるが、KGIが官民設備投資額、付加価値増加額、雇用創出数だけでは、GXに関連しない分野への投資や付加価値でもKGIの数字に反映されてしまうため、CO2排出削減の一層の促進を図るうえでは排出量に関する何らかの目標値を設定することが必要と考える。	本プランは、地域産業クラスターの形成・拡大を通じて県内産業の成長や競争力強化を図る産業振興計画であり、KGIについては、産業振興上の成果を把握する観点から、官民設備投資額、付加価値増加額、雇用創出数、産業人材育成数を設定しています。 また、GX関連の取組は、研究開発、実証、設備転換、インフラ整備、社会実装等を経て効果が現れるものであり、5年間の計画期間内に、個別の投資や施策とCO2排出削減量との関係を定量的に把握することは困難です。加えて、CO2排出量は景気動向、生産量、エネルギー需給等の外部要因にも左右されることから、本プランのKGIとして設定することは適切ではないと考えています。
洋上風力発電関連産業では、外房地域を中心にO&M関連産業の集積や、名洗港の整備が示されている。O&M業務では、設備の状態監視や運転データの分析が行われることから、通信基盤や計算基盤が関係すると考えられる。これらの基盤との関係性が整理されることで、洋上風力産業クラスターの内容がより具体的に理解できる。	本計画は、洋上風力発電の導入により、資源・エネルギー安全保障・GX分野のクラスターの形成を目指すものです。まずは、起点となる洋上風力発電の産業基盤を強化し、関連産業の集積を進めることが必要であると考えています。
(5)第3章【3】創薬・先端医療、バイオ分野について	
本分野では、柏の葉地域や千葉・かずさ地域を中心に、研究開発拠点の集積や産学官連携による産業振興が整理されている。創薬・バイオ分野の研究開発ではデータ解析が行われるため、計算基盤が関係する場面があると考えられる。研究開発環境の構成要素として、計算基盤との関係性が整理されると、分野の全体像がより分かりやすくなる。	本計画は、臨床研究中核病院を含む研究機関等との共同研究を進める企業などを集積させることで、先端的な製品等の開発を目指す、創薬・先端医療・バイオ分野のクラスターの形成を目指すものです。まずは、起点となる創薬や先端医療、バイオ分野の産業基盤を強化し、関連産業の集積を進めることが必要であると考えています。 なお、本分野については現在、国に事前確認中のため、変更となる可能性があります。
医薬品産業は市場規模も大きく県内のポテンシャルも高い産業だと思うが、長年、	医療機器・機器部材に対する支援は、地場の中小企業による製品開発等を対象と

御意見の概要	県の考え方
千葉県で重点的に取り組んできた医療機器・機器部材については地場産業成長プランでの検討となっている。 県内に有望企業があることから、地域産業クラスター計画においても具体的に記載してもよいのではないかと。	しており、市町村域をまたぐ産業クラスター形成を目指す地域産業クラスター計画よりも、地場産業の付加価値向上と販路開拓等を支援する地場産業成長プランと親和性があると整理したため、地場産業成長プランでの対応といたします。 一方で、近年、先端医療分野に資する医療機器開発の動きが見られることから、御意見を踏まえ、地域産業クラスター計画においてもこの動きに触れることといたします。 なお、本分野については現在、国に事前確認中のため、変更となる可能性があります。
(6)第3章【4】AI・半導体分野について	
AI・半導体分野では、半導体材料分野を核とした産業クラスター形成や、生成AIの普及に伴う需要拡大が示されている。原案ではデータセンター需要についても言及されていることから、半導体材料分野とAI計算基盤との関係性があると考えられる。両者の関係を整理することで、本分野の位置付けがより分かりやすくなる。	本計画は、半導体素材を製造するメーカーへの支援等により、AI・半導体分野の形成を目指すものです。まずは、起点となる半導体素材メーカー等の産業基盤を強化し、関連産業の集積を進めることが必要であると考えています。 なお、本分野については現在、国に事前確認中のため、変更となる可能性があります。
(7)第3章【5】情報通信分野について	
情報通信分野では、データセンター集積、オール光ネットワーク、海底ケーブル、HVDC等が一体的に整理されている。これらの通信・送電インフラは、AI計算基盤を支える要素でもあると考えられるため、計算基盤との関係性が整理されると、情報通信分野の役割がより理解しやすくなる。	本計画は、高圧直流送電ケーブルや光ファイバーケーブル等の需要増に対応するために生産能力を増強することで、情報通信分野の形成を目指すものです。まずは、起点となる高圧直流送電ケーブルや光ファイバーケーブル等に係る産業基盤を強化し、関連産業の集積を進めることが必要であると考えています。 なお、本分野については現在、国に事前確認中のため、変更となる可能性があります。
38 ページ記載の投資の具体像において、官のインフラ整備にガスを追記していただきたい。 併せて、39 ページ記載の講じるべき政策パッケージにおいても、産業インフラの中にガスを追記していただきたい。	投資の具体像及び政策パッケージにおいて、産業用地や水・電力、道路等の各種インフラ整備について記載しており、ガスについては「等」に含んでいます。なお、クラスターの形成・拡大に向け、今後関係企業と調整させていただいた上で、必要に応じて反映を検討します。

御意見の概要	県の考え方
	なお、本分野については現在、国に事前確認中のため、変更となる可能性があります。
(8)第3章【参考】今後、検討する分野について	
航空宇宙産業分野と言って、道路などのインフラ整備を進め機能強化をする中で、軍事利用などしないことを望む。	本計画は、MRO 産業を起点に、他の航空機産業の集積を図るとともに、航空機産業と親和性の高い宇宙産業の集積し、航空宇宙産業クラスターの形成を目指すものとしています。
第3章において、今後検討する分野に防衛産業分野が含まれている点について懸念を表明する。現政権が進める集団的自衛権の行使容認や武器輸出規制の緩和は、憲法が掲げる平和主義との整合性について慎重な検討が必要である。 千葉県は幕張メッセで武器見本市の開催を認めてきたが、その上、産業成長プランに軍事産業を加えることは、非核平和千葉県宣言の趣旨との関係で再考が求められる。	県が想定する防衛産業とは、平時には県民生活や地域経済を支え、災害時・緊急時には社会機能の維持に資するデュアルユースとしての防衛産業の振興を図るものであり、ひいては県内企業の技術応用や新分野展開にもつながる可能性を有していると考えております。
地域産業を成長させるプランの中に、「防衛産業」が入っているが、武器などの売買で産業を発展させるのはいかなものか。そのような産業ではなく、人の生活を良くするための産業を検討してほしい。	
今後検討する分野で防衛産業分野とあるが、国の防衛費が拡大されているなかで、県で検討する詳細が非常に気になるところである	
国が武器輸出や武器製造で経済成長をすすめようとしている一方で、台風や地震などの自然災害が多発している。 県民の要望が一番多い防災対策、県民の命を一番に考えた、持続可能な災害対策でも地域産業は成長できるのではないか。	
「防衛産業」について、AI インフラ、防衛、エネルギー転換への巨額投資が今後10年の資本需要を押し上げる可能性が高い。 小型ドローン・自律飛行 AI 等の災害対応技術として民間転用できるような防衛・デュアルユース領域が、今後伸びる千葉発スター	

御意見の概要	県の考え方
トアップになるのではないか。千葉は「ソフトウェア産業」ではなくインフラ産業の起業地としての可能性もあるという観点についても検討してほしい。	
(9)第4章 地場産業成長プランについて	
地場産業の分野においても、デジタル技術を活用する場面が想定されることから、電力や通信、計算環境といった基盤との関係性が整理されると、施策の内容がより理解しやすくなる。	今後検討する地場産業成長プランについては、いただいた基盤との関係性の整理が必要との御意見もふまえ、今後の施策を進めていく上での参考とさせていただきます。
国内物流を内航船へ転換することで、輸送時のCO2排出削減と運転負担の軽減が期待できる。このため、環境負荷低減と効率化の観点から、内航船の積極的な活用について検討してはどうか。	内航船の積極的な活用については、今後検討する第3章の「港湾ロジスティクス分野」にて検討してまいります。
千葉県は落花生や梨などの特産品を持つが、農業は収益性が低下し補助金に依存している。改善策として、三大成人病の予防効果があるとされる食品（キノコ、野菜、発酵食品など）の機能性を活かし、農産物をブランド化することや、輸入依存の肥料問題に対し、落葉樹、家畜糞、魚粕、雑草、竹などを活用した国産肥料の低価格化と回収・循環体制の構築を行うことで、農業競争力と新規就農を促進し、地域経営の改善を目指すことを提案したい。	県では、農産物のブランド化支援等による需要の創出・拡大や、堆肥を活用した耕畜連携による資源循環型農業の推進など収益性の高い農業経営の実現に向けた取組を行っています。 農林水産業分野については第4章「地場産業成長プラン」において今後検討を進める分野として位置付けており、様々な意見を踏まえながら、内容について検討してまいります。
千葉県では国内で有数の営農型の太陽光発電の取組をしているため、全国に先駆けて工業と農林業の両方を推進する地域として千葉県をPRしてはどうか。	農林水産業分野については第4章「地場産業成長プラン」において今後検討する分野として位置づけているところであり、産業間の連携等の分野横断的な視点も踏まえながら内容を検討してまいります。
千葉県では、みぞぐされ病にかかった森林が多くある。製材にならない木材の炭素源を利活用して、化学分野へ生かしてはどうか。	
千葉県の地域産業プランは成長産業に重点が置かれているが、自然や農水産業の活用が十分に反映されていない。食は生活の基盤であり、生産者の高齢化が進む中、次世代の担い手確保に向けた直接支援が必要である。また、環境保全の観点からも	県では、家族経営から大規模経営体までの各経営体に対して、それぞれの発展段階に応じた支援を行うことが重要であると認識しております。 「農林水産業分野」については第4章「地場産業成長プラン」において今後検討を進

御意見の概要	県の考え方
大規模化ではなく、家族農業を支援する施策が必要だと考える。	める分野として位置付けており、次世代の担い手確保等の課題も踏まえながら、内容について検討してまいります。
千葉県は自然にめぐまれた農林水産県である。担い手不足に対応する、農業機械導入などへの資金援助などを進めるのが必要ではないか	県では、生産性の向上や省力化を図るため、スマート農林水産業に取り組むための機械や装置の導入を支援しています。 「農林水産業分野」については第4章「地場産業成長プラン」において今後検討を進める分野として位置付けており、様々な意見を踏まえながら、内容について検討してまいります。
(10)その他について	
千葉県が推進されている「地域産業成長プラン」について、当社が有する知見や導入事例を県に共有することで、バイオ、創薬、半導体、材料開発等の重点分野における課題解決に向け貢献することができると思う。	各産業分野における本県が目指す姿や取り組んでいく内容、企業との連携についてはプランに記載のとおりとなります。 皆さまからいただく御意見も参考にしながら、地域産業成長プランの推進を図ってまいります。